

事務事業名(細目)	農業総務一般管理事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 02 - 001 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	○各種農業振興事業の円滑な推進を図る。 ○農林振興課所管公用車の適切な維持管理を行う。			
事業の受益者(対象者)	農家	受益者数(対象者数)	3,611	単位 戸
事業の実施内容等	○各種農業振興事業の円滑な推進を図る。 ・農林業振興対策審議会の開催 ・農事部長会の開催 ・農事部長を通じての農家への各種配布物の配布・回収など ・各種研修会、説明会への参加 ・兵庫県農林統計協会負担金 ○農林振興課所管公用車の適切な維持管理を行う。 ・公用車の車検整備、一般修繕など ○夜久野高原利用 ・農業法人等の提案も含め、夜久野高原の利活用及び活性化の取り組みが必要であることから、関係課とともに課題、条件整理について、調整等を行う。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	72,000	農林業振興対策審議会報酬	54,000
8.報償費	4,686,000	農事部長報償費	4,686,000
9.旅費	63,350	各種研修会等職員出張旅費	57,610
11.需用費	791,483	事務消耗品費、公用車燃料費・修繕費	947,217
12.役務費	490,070	公用車保険料・車検手数料	231,511
14.使用料及び賃借料	103,680	事務機器リース料	189,000
19.負担金補助及び交付金	71,000	兵庫県農林統計協会負担金	71,000
27.公課費	77,200	公用車重量税	6,600
合計	6,354,783		6,242,938
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	6,354,783		6,242,938
合計	6,354,783		6,242,938
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	農林業振興対策審議会報酬	76,500	72,000	54,000	72,000
8.報償費	農事部長報償費	4,544,000	4,686,000	4,686,000	4,686,000
9.旅費	各種研修会等職員出張旅費	40,890	48,690	57,610	63,350
11.需用費	事務消耗品費、公用車燃料費・修繕費	361,248	553,242	947,217	791,483
12.役務費	公用車保険料・車検手数料	106,630	170,730	231,511	490,070
14.使用料及び賃借料	事務機器リース料	189,000	189,000	189,000	103,680
19.負担金補助及び交付金	兵庫県農林統計協会負担金	71,000	71,000	71,000	71,000
27.公課費	公用車重量税	6,600	19,800	6,600	77,200
事業費計		5,395,868	5,810,462	6,242,938	6,354,783
【4】正規職員人件費		2,639,000	1,732,000	1,631,000	925,000
【5】臨時職員人件費			2,677,000	2,596,000	5,200
【6】総合計		8,034,868	10,219,462	10,469,938	7,284,983
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
【11】一般財源		8,034,868	10,219,462	10,469,938	7,284,983
【12】合計		8,034,868	10,219,462	10,469,938	7,284,983
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
農事部長の数	人	142	142	142	142
公用車の台数	台	5	5	6	6
《変化の理由》 公用車については、平成26年度では課の統合(農業振興課+農林整備課)、平成27年度では他事業から農業総務一般管理事業への公用車管理の集約により台数が増加し、年々老朽化も進んでいることから、燃料費や修繕費など需用費が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	国の事業において、課題が解決されないまま事業が継続され、また、新しい事業が毎年新設されている。事業が増え、農家の選択肢が広がることは農業にとって良いことであるが、事務労力と知識が分散化され、それぞれの事業の達成度・実施度への検証が困難になりがちである。		
今後の方向性、見通し等	朝来市の農業の現状把握を行い、農業者にとって有益な情報収集及び提供を行うほか、特に重要事項について朝来市独自の施策として集中的に事業展開する必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

[1] 市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	1年間を通じて数多くの業務を依頼していることから、農事部長からの意見として業務量が多い、大変であるとの声が少なからずある。
[2] 近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市の農事部長報酬は農事部長151人に対して計1,155千円(別に会議出席に応じて旅費計870千円)を支出しており、金額だけを見ればかなり少ない額であるが、各種配布物など地域局の市職員が各種配布物の配布・回収に携わっており、一概に比較することはできない。
[3] 代替サービスの有無	民間等での代替するサービスはない。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	・農事部長は地域の農地に精通しており、また地元から信任を得て農事部長として活動をいただいている。 ・農地の有効な活用及び保全については、農事部長を中心とした体制が有効である。 ・各種配布物や制度の説明、また地元の農事の世話役として今後も体制を継続実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	・平成30年度からを目処に、行政による生産調整目標の配分に頼らない、需要に応じた生産を行っていく必要がある。 ・コメの直接支払い交付金も平成30年度から廃止される。 ・市では今年度から2か年で朝来市農業の戦略プランの策定を進めており、農事部長の役割は重要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	農畜産業振興一般管理事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 001 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増進)	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	①農業振興一般…各種農業振興団体の活動趣旨に賛同して負担金等を給付・支出することにより、各団体が行う農業振興に関する施策等に参画又は支援する。 生活研究グループにおいては、地域の食材を使った料理を提供し、相互に情報や技術の交換を行い、農業振興や地域の活性化に繋げる。 ②農業施設維持管理費(センター若竹)…住民の心身の健全な発達、生きがい創造及び地域住民の定着並びに豊かな山村づくりに寄与する。			
事業の受益者(直接的対象者)	農家	受益者数(対象者数)	3,611	単位 戸
事業の実施内容等	①農業振興施策を推進するため、各種団体に負担金・補助金を支出する。 ・兵庫県地域振興対策協議会 48,000円 ・南但農林振興協議会 144,000円 ・但馬広域営農団地運営協議会 14,000円 ・ひょうごふるさと交流推進協議会 40,000円 ・生活研究グループ活動補助金 85,000円 ・農業改良普及推進協議会 220,000円 ・但馬グリーンツーリズム協会 65,000円 ・兵庫県丹波黒振興協議会 20,000円 ・水産多面的機能発揮対策事業交付金に係る負担金 491,000円 ②朝来市農林漁家高齢者センター(センター若竹)の指定管理委託 年間350,000円 ③朝来市食肉センター整備調査業務 1,393,200円			

2.事業費等(単位:円)

区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	20,000	式典等記念品	10,000
9.旅費	88,440	職員旅費	90,450
12.役務費	64,751	火災保険料	64,751
13.委託料	1,743,200	朝来市農林漁家高齢者センター指定管理委託料350,000円、朝来市食肉センター整備調査業務1,393,200円	300,000
19.負担金補助及び交付金	1,127,000	各種負担金	681,000
合計	3,043,391		1,146,201
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	3,043,391	1,146,201
合計	3,043,391	1,146,201	
国庫支出金を除いた比率		100.00%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	式典等記念品	5,000	5,000	10,000	20,000
9.旅費	職員旅費	42,170	93,880	90,450	88,440
11.需用費	朝来市農林漁家高齢者センター修繕料	0	558,500	0	0
12.役務費	朝来市農林漁家高齢者センター火災保険料	62,953	64,751	64,751	64,751
13.委託料	平成28年度朝来市農林漁家高齢者センター指定管理委託料350,000円、朝来市食肉センター整備調査業務1,393,200円	300,000	300,000	300,000	1,743,200
19.負担金補助及び交付金	25年度但馬牛増頭推進事業補助金800,000円	1,505,000	822,000	681,000	1,127,000
事業費計		1,915,123	1,844,131	1,146,201	3,043,391
[4]正規職員人件費		2,008,000	4,304,000	2,914,000	605,850
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		3,923,123	6,148,131	4,060,201	3,649,241
財源内訳	特 定 財 源	[7]国庫支出金			0
		[8]県支出金	800,000		0
		[9]地方債			0
		[10]その他			0
		[11]一般財源	3,123,123	6,148,131	4,060,201
[12]合計		3,923,123	6,148,131	4,060,201	3,649,241
[13]国庫支出金を除いた比率		58.23%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
＜変化の理由＞					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
＜変化の理由＞					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	朝来市農林漁家高齢者センターの指定管理(平成39年3月迄)及び修繕発生箇所への対応。		
今後の方向性、見直し等	平成元年に建築され、屋根や水廻り等の修繕を行ってきた。今後の施設のあり方について協議していく必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	なし
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	なし
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		①農畜産業の振興にかかる各種農業振興団体の活動趣旨に賛同して負担金等により、各団体が行う農業振興に関する施策等に参画又は支援する。 ②農業者が利用数健康増進施設が建築から30年を経過し、施設のあり方を引き続き協議していく。 ③但馬牛振興公社に社名変更及び運営について関係機関と協議していく。
事業実施の必要性	2	○	
実施主体の妥当性	2		
サービス対象の広がり	2		
B 事業内容等の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3		・老朽化している食肉センターを改築し、但馬牛の振興、畜産業の6次産業化に向けた対応を早急に図る必要がある。 ・各種協議会等に加盟し、情報を得ることは有効。
事業実施の必要性	2	○	
実施主体の妥当性	2		
サービス対象の広がり	2		
B 事業内容等の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	畜産農家支援事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 005 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市内にある畜産農家が減少傾向にある中で、畜産農家の確保と新規参入者への支援を行うことで、市内畜産業の振興に寄与することを目的とする。			
事業の受益者(対象者)	畜産農家(繁殖和牛農家)	受益者数(対象者数)	14	単位 戸
事業の実施内容等	【優良和牛維持確保事業】 ○導入・保留対策 繁殖雌牛の増頭に向けた取組みとして、繁殖和牛農家が優良な雌和牛を導入・保留する際の費用の一部を助成する。 助成金額:80,000円/頭			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	1,440,000	和牛維持確保事業	1,200,000
合計	1,440,000		1,200,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金	720,000	繁殖和牛経営安定対策事業補助金	600,000
地方債			
その他			
一般財源	720,000		600,000
合計	1,440,000		1,200,000
国県支出金を除いた比率	50.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	和牛維持確保事業		1,200,000	1,200,000	1,440,000
事業費計		0	1,200,000	1,200,000	1,440,000
[4]正規職員人件費			1,064,000	752,000	891,700
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		0	2,264,000	1,952,000	2,331,700
財源内訳					
特 定 財 源					
[7]国庫支出金				0	0
[8]県支出金			600,000	600,000	720,000
[9]地方債					0
[10]その他					0
[11]一般財源		0	1,664,000	1,352,000	1,611,700
[12]合計		0	2,264,000	1,952,000	2,331,700
[13]国県支出金を除いた比率		#DIV/0!	50.00%	50.00%	50.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
繁殖雌牛導入・保留頭数	頭	10	15	15	18

<変化の理由>  
 本事業を利用して導入保留頭数を増やしている

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
繁殖和牛飼養頭数(畜産統計調査より)	頭	355	397	391	403

<変化の理由>  
 小規模畜産農家は高齢者が多く、縮小、廃業が進んでいるが、一方で一部の農家が大規模化を進めている

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	農家の高齢化		
今後の方向性、見通し等	若手農家の大規模化を後押しする		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
繁殖和牛飼養頭数(畜産統計調査より)	0	5,703	4,992	5,786
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 小規模畜産農家は高齢者が多く、縮小、廃業が進んでいるが、一方で一部の農家が大規模化を進めている				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	以前は15頭、28年度は18頭増頭したが、畜産農家から頭数を増やしてほしいという意見がでて
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市、香美町等畜産に力を入れている市町のサービスは手厚い
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	兵庫県掲げる2万頭増頭計画に則った拡充の方向性を推進する。 現在海外需要の増等により和牛市場は高騰しており、畜産農家にとっては追い風が吹いている。若手農家はこの機会に牛舎新築増築等大規模経営化を計画しており、これを市として後押しするため拡充する。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	・和山山食肉センターを無償譲渡し、平成30年度に改築し、兵庫県版ハサップに対応した施設に刷新することとしている。 ・市内で畜産クラスター事業に取り組み、和牛の増頭に取り組んでいる酪農家がある。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	土づくりセンター維持管理事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 102 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなままらで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
	7 付加価値を高める農畜産業の振興	H 28	事業種別	2.維持管理事業
事業の目的	畜産振興と環境創造型農業の展開を目的とし、市内で発生する家畜ふん尿等を資源として、安全で良質な有機堆肥を生産する。そしてその有機堆肥を農地還元し、循環活用することにより環境負荷の低減も図る。それら土づくり及びその提供を行って、農畜産業の振興を図る。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	<p>市は指定管理会社とともに施設の維持管理を行うとともに、指定管理会社と協力して、下記の業務を推進する。</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜ふん尿の収集</li> <li>・家畜ふん尿と糞殻等による発酵・堆肥化</li> <li>・堆肥の販売、運搬及び散布</li> </ul> <p>指定管理会社について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年2月22日に施設を運営させることを目的に第3セクター法人「樹あさご有機」発足。</li> <li>・平成23年4月1日に「樹あさご有機」と基本協定を締結して、指定管理により運営。</li> <li>・平成28年4月1日に「樹あさご有機」との協定を更新予定。</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	10,764,692	施設、車両等修繕料	7,959,364
12.役務費	419,619	施設火災保険料、施設設備保守点検料	498,726
14.使用料及び賃借料	154,240	八代区土地使用料(1,928坪)	154,240
合計	11,338,551		8,612,330
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	11,338,551		8,612,330
合計	11,338,551		8,612,330
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	機械設備修繕料ほか	2,558,837	5,185,169	7,959,364	10,764,692
12.役務費	保険料、施設整備保守料	593,983	834,108	498,726	419,619
14.使用料及び賃借料	土地使用料(八代区)	154,240	154,240	154,240	154,240
18.備品購入費	アームロールコンテナ	3,000,000			
27.公課費	自動車重量税4台	127,100	127,100		
事業費計		6,434,160	6,300,617	8,612,330	11,338,551
【4】正規職員人件費		2,765,000	3,468,000	2,863,000	2,103,650
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		9,199,160	9,768,617	11,475,330	13,442,201
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	財源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	9,199,160	9,768,617	11,475,330	13,442,201
	【12】合計	9,199,160	9,768,617	11,475,330	13,442,201
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
ふん尿処理量	t	-	5,110	4,375	4,877
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
堆肥生産量	t	-	1,658	1,967	2,013
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	施設開設から10年が経過し、また後う原料が家畜のふん尿でもあることから、アンモニアや発酵時の悪臭等により農機部品等の消耗が激しく、突発的な故障が多発している。	農機部品については発注から数週間かかる部品もあり、万一、主要部に故障が発生すれば、畜産農家からのふん尿の受け入れ及び堆肥製造に多大な影響を及ぼす。	
今後の方向性、見直し等	「創生市土づくりセンター」を核施設として、有機堆肥の増産配布等を行う。市内全域で安全安心な農作物の生産を目指し、農機部品等の消耗を抑制する。	指定管理会社と連携して良質な堆肥の生産、販売、配布の一層の推進を図る。	施設の開設から10年が経過し、大きな故障も発生していることから、大規模修繕を行う必要がある。

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
堆肥生産量	#VALUE!	5,892	5,834	6,678
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市内全域で安全安心な農産物の生産を行う農家数は、目指し自然循環型農業を推進するためには、市民ニーズは高い。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市おおや堆肥センター:小袋15kg 300円、フレコン1,751円~(400kg、運搬散布込) 村岡有機センター:小袋15kg280~356円、バラ堆肥10,800円~11,880円(1t当たり、運搬・散布込)
[3]代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	①期来市では、畜産糞を発酵処理した有機堆肥を基本とした土づくりを進め、農業や化学肥料の使用をできる限り抑えるなど、自然環境にやさしい環境保全型農業の推進に取り組んでいる。 ②環境と共生する循環型社会を基本とし、安全安心な農産物の付加価値を高め、農業の活性化を図るとともに、地域連携による地産地消活動を展開するための施設として欠くことのできないものである。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	・市内畜産農家と連携し、有機資源を堆肥化して農地還元し、循環活用することにより環境負荷を低減し、畜産環境と農業環境の両方を改善している。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	農業振興地域整備促進事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 201 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	7	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	H 17	評価区分	事業種別	評価
		付加価値を高める農畜産業の振興				1.ソフト事業	
事業の目的	自然的、経済的、社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に必要施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する。						
事業の受益者(対象者)	農家	受益者数(対象者数)	3,611	単位	戸		
事業の実施内容等	○「朝来農業振興地域整備計画」に基づき、農業的土地利用と農業以外の土地利用の調整を図りながら、概ね5年毎に経済情勢の変化等により、「農用地利用計画」を中心に抜本的な見直しを行う「特別管理(総合見直し)」の実施、及び個人申請等によりやむを得ないと認められるもの限り行う「一般管理(個人除外・編入)」を実施する。 ○農業振興地域農用地区域からの除外及び農用地区域への編入申請について、県農林振興事務所との事前協議を行う。 ○朝来市農業振興地域整備促進協議会及び朝来市農業委員会等関係機関への具申を行う。  農用地区域農用地の間合せ対応:随時 朝来市農業振興地域整備促進協議会開催件数:1回 平成27年度除外・編入に関する手続件数 除外件数:8件 4,210㎡ 編入件数:0件						

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	54,000	朝来市農業振興地域整備促進協議会委員報酬	72,000
合計	54,000		72,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	54,000		72,000
合計	54,000		72,000
国県支出金を除いた比率	100.0%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	朝来市農業振興地域整備促進協議会委員報酬	121,500	54,000	72,000	54,000
事業費計		121,500	54,000	72,000	54,000
【4】正規職員人件費		849,000	849,000	849,000	823,550
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		970,500	903,000	921,000	877,550
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	970,500	903,000	921,000	877,550
【12】合計		970,500	903,000	921,000	877,550
【13】国県支出金を除いた比率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
農用地区域内農用地面積	ha	1515.9	1512.4	1512.4	1511.9
朝来市農業振興地域整備促進協議会開催回数	回	2	2	1	1
<<変化の理由>> 平成25年度の特別管理により農用地区域への編入があったため前年比増となった。 高規格道路及び朝来医療センターの設置により、今後ますます国道312号線を中心とした企業進出の増加が推測される。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
農地転用面積(農用地区域内)	ha	1.08	0.52	0.2	0.42
<<変化の理由>> 荒唐農地に対する固定資産税の課税の強化が実施されることになったこと、また農地法に基づく意向調査などの送付により、荒唐農地が減少した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在協議している課題	平成30年からの総合見直しに向けた情報収集や、関係機関との事前調整を実施しておく必要がある。		
今後の方向性、見直し等	県、農業委員会と連携しながら農用地の確保に努め、守るべき農用地について整理する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
農地転用面積(農用地区域内)	898,611	1,736,538	4,605,000	2,089,405

《変化の理由及びそれへの対応策》  
 市内農地の大半が中山間地であることから、農業の担い手不足の解消はほぼ不可能である。  
 農地維持管理等の仕組み自体を市として方向性を出す必要がある。  
 市内には農用地区域と都市計画区域(用途地域)があり、どちらを重要視するのかエリアの見直しと明確化する必要がある。(特に主要幹線道路沿いの土地利用)

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	事業の特性上存在しない。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同水準(兵庫県による同意基準が定められている)
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	農業振興地域の整備に関する法律は、農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的に制定された。優良農地の確保や大規模農地の集積には優良農地の確保が必要であり、また乱開発を防ぐためにもこの法律及び法に基づく利用計画の意味は大きい。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	スプロール化を未然に防止し、農業振興地域計画に基づいた施策展開の実施には、必要不可欠な事業である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	耕作放棄地支援対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 203 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興課	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増進)	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 24	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	農業の担い手不足及び高齢化等により増加している耕作放棄地の解消と特産作物等の作付等を行い農地の有効活用を図る。			
事業の受益者(対象者)	農家	受益者数(対象者数)	3,611	単位 戸
事業の実施内容等	○事業対象者 平成26年度に当該事業を実施した者 八代区(上八代営農組合)(最終年) ○交付申請書・協定書の提出 ○交付決定書・協定書の締結 ○実績報告書等の作成・提出 ○補助金交付			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	312,000	耕作放棄地支援対策事業補助金	435,000
合計	312,000		435,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	312,000		435,000
合計	312,000		435,000
国庫支出金を除いた比率			100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	耕作放棄地支援対策事業補助金	1,025,100	1,102,200	435,000	312,000
事業費計		1,025,100	1,102,200	435,000	312,000
【4】正規職員人件費		478,000	478,000	478,000	12,300
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		1,503,100	1,580,200	913,000	324,300
財源内訳	特定財源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		1,503,100	1,580,200	913,000	324,300
【12】合計		1,503,100	1,580,200	913,000	324,300
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
取組団体数	者	3	5	2	0
取組団体数(新規分)	者	1	2	0	0
<変化の理由> 助対象農地の合計面積が30a以上であることまた事業を継続して3年間実施すること。中山間地域等直接支払制度及び多面的機能直接支払制度の対象農地は事業対象外であること。以上のことから当初予想にくらべ実施者数が得られなかった。新規受付3年間の時限事業である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
補助金の交付対象面積	m <sup>2</sup>	22,318	33,291	22,204	5,588
<変化の理由> 営農規模拡大、観光及び棚田景観保全により取組面積の増加に繋がった。事業継続の意見等もあるが、再考し新たな対策を図ることとする。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	3年間の時限事業である。		
今後の方向性、見通し等	耕作放棄地解消の施策として機械購入補助等も検討していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
補助金の交付対象面積	67	47	41	58
<p>《変化の理由及びそれへの対応策》                      新規申請受付期間を3年間とし事業効果を検証した結果、事業継続の声があるもの市全体として考えと耕作放棄地を解消することより耕作放棄化を抑制することが優先であると判断できる。                      このことから、雑農理由等を参考に新たな施策が必要である。                      早い時期に新たな施策を実施する。</p>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	耕作放棄地の補助事業がないかとの問い合わせあり、平成26年から3年間の特設事業を試行的に行った。農業機械等の購入補助を設けてほしいとの意見が近年増加している。(機械の更新時期に雇用の区切りと考える農家が揃っている)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	市単独事業での耕作放棄地解消補助事業を行っているところはない。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	当該事業は平成29年3月31日をもって失効した。今後、耕作放棄地の発生を抑制するため、農業従事者の意見等を参考に新たな事業を提案する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	農業後継者不足の問題が深刻化しており、今後、新たな耕作放棄地を発生させないための施策が必要。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	この事業自体は廃止である。しかし、昨今の状況は悪化している。現在審議中の戦略プランなどの全体感なしに今後の単独補助事業を設定するのは効果的であるとは言いがたい。市の農業の将来像を見据え、耕作放棄地をどうしていくのか、抜本的な支援を行う必要がある。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	特産物振興事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 300 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	7	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	H 17	評価区分	事業種別	評価
事業の目的	付加価値を高める農畜産業の振興						
事業の受益者(対象者)	農家		受益者数(対象者数)	3,611	単位	戸	
事業の実施内容等	<p>(1) 特産物のPR活動          兵庫ふるさと市出店、全国ねぎサミットなどへの参加、視察研修の実施          岩津ねぎ料理コンテストの開催          (2) 特産物振興対策事業補助金          ① 土づくり促進事業 有機堆肥の提供          補助金額 2,841,200円(小袋①80円/袋×22,222袋、フレコン②500円/袋×2,327袋、申請者数1)          ② 黒大豆の産地化補助 黒大豆の産地振興と販路拡大のための研修実地を助成          補助金額 244,800円(①2,000円/1ha×1.847ha、申請者数6)          ③ コウノトリ育む産地による水田の付付け及び団地化補助 産地育成農家の増進とブランド米産地による農家所得の向上を図る          補助金額 1,301,455円(付付:①1,500円/10a×8,278.5a、団地化:②1,000円/10a×3,595.9a、申請者数9)          ④ 産地振興事業 販路開拓の促進を図る          補助金額 4,883,090円(山産:①10,000円/10a×144.9a、岩津ねぎ:②10,000円/10a×228.1a、黒大豆:③5,000円/10a×4,343.9a、申請者数26名)          ⑤ 大沢後継事業 岩津ねぎ・黒大豆の機械化・省力化の推進を図る          補助金額 黒大豆 91,000円(事業費387,184円) 申請者数2          補助金額 岩津ねぎ 1,289,000円(事業費3,381,055円) 申請者数9          ⑥ 岩津ねぎ普及事業 岩津ねぎの出荷拡大・農家所得の向上を図る          補助金額 22,500円(事業費123,900円) ⑦100円/ha×225ha 申請者数7          ⑧ 山椒普及事業 産地拡大の解消・農家所得の向上を図る          補助金額 283,000円(①1,000円/産地×283産地) 申請者数13          ⑨ 産地振興促進事業 産地の地産地消の推進を図る          補助金額 837,000円(①440円/kg又は②390円/kg×1,507kg) 申請者数3          ⑩ 岩津ねぎ保護促進事業 朝来市岩津ねぎ生産額が先行岩津ねぎ産地・保護事業の推進を図る          補助金額 200,000円(事業費780,145円) 申請者数1</p>						

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	250,390	審査委員等謝礼、イベント等参加謝礼、事業協力者謝礼	220,860
9.旅費	125,780	職員出張旅費	259,520
11.需用費	272,125	消耗品費、燃料費、印刷費	373,114
14.使用料及び賃借料	78,000	自動車借上料、会場等使用料	87,850
19.負担金補助及び交付金	12,403,185	特産物振興対策事業補助金	17,622,569
合計	13,129,480		18,563,913
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	13,129,480		18,563,913
合計	13,129,480		18,563,913
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	岩津ねぎ料理コンテスト入賞者謝賞等、イベント及び肥料等協力者謝礼	160,800	64,000	220,860	250,390
9.旅費	イベント出役旅費、視察旅費	133,045	229,920	259,520	125,780
11.需用費	PR消耗品、燃料費、PR物品印刷費	426,250	340,703	373,114	272,125
14.使用料及び賃借料	自動車借上料、会場等使用料	58,000	28,000	87,850	78,000
19.負担金補助及び交付金	特産物振興対策事業補助金	17,067,004	15,353,577	17,622,569	12,403,185
事業費計		17,847,099	16,016,200	18,563,913	13,129,480
[4]正規職員人件費		6,565,000	4,582,000	4,601,000	2,066,950
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		24,412,099	20,598,200	23,164,913	15,196,430
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	24,412,099	20,598,200	23,164,913	15,196,430
	[12]合 計	24,412,099	20,598,200	23,164,913	15,196,430
	[13]国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
特産物振興対策事業補助金対象者	人	391	354	344	313

<変化の理由>  
 農家の高齢化や後継者の不足により、対象作物の栽培を休まれたり止められたりするため、対象者が減少傾向にある。

[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
栽培面積(岩津ねぎ、黒大豆、ピーマンの合算)	ha	87.78	85.38	82.92	67.49

<変化の理由>  
 農家の高齢化や後継者の不足により、対象作物の栽培を休まれたり止められたりするため、栽培面積も減少傾向にある。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	近年、特産物の各作物の生産面積は横ばい又は減少傾向となっており、栽培者の高齢化による労力の確保によることが原因と考えられる。	水田での産地野原の産地のため、天候や気象条件により安定した出荷ができない。	
今後の方向性、見直し等	新規栽培者の確保、育成及び研修を図る。	特産物の安定した栽培及び出荷を行うため、きめ細かい栽培マニュアルの作成、農家への情報提供手段の確立を図る。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
栽培面積(岩津ねぎ、黒大豆、ピーマンの合算)	278,105	241,253	279,365	225,166
<変化の理由及びそれへの対応策> 特産物のPRのため、遠方でのイベントにも参加したため、旅費やイベント参加者への謝礼等が増加している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	農家より、所得の向上や特産物栽培の維持・拡大のため、継続して補助してほしいとの意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市で朝倉山椒関係の補助金あり。補助内容としては同じくらい。豊岡市ではコウノトリ育む農法に取り組みられた方に対する補助あり。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して事業を実施する。 ◇民間では農業に関する補助等は無く、農業者の収入の安定や補助が出ることで生産意欲が向上することが見込まれるため、今後も継続して事業を実施する。 ◇農業者からも事業継続を希望する声が多くあり、農業者の収入が安定し、生産意欲が向上することにより特産物の生産を継続されたり、農地の保全に対して寄与できると考える。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・朝来市農業戦略プランの策定に着手しており、コウノトリ育む農法や、稲作作物を振興し、農業者の収入拡大を図り、新規就農者や移住者の拡大に向け人口減少を食い止める。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	【改善見直し1名/抜本的見直し3名】
改善見直し	岩津ねぎ・黒大豆など、すでにブランド化されている。しかしながら、高齢化により作付けが減っているのが現状。特産物振興事業の補助金の性質を加味し、このブランドを継承していくための事業についての補助金にする必要がある。制度の絞り込みなど、制度の抜本的見直しが必要である。作付けと新規就農、移住者対策をセットにした制度検討も必要だ。
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	マーケティング・新商材開発へのトライ、出荷量の拡大などの新しいトライが必要である。特に、新しい品種や商材の開発などの売価が下がっていることへの対応が必要である。次年度の新たな戦略プラン策定後に新規施策やプロジェクトの検討・実施を行うべきである。
改善見直し	
抜本的見直し	最善を尽くして進捗すること。
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	有害鳥獣対策事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 301 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増進)		事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興		H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減することで、農業者の生産意欲の減退を抑制し、市内農林業の振興に寄与することを目的とする。				
事業の受益者(対象者)	農家戸数	受益者数(対象者数)	3,611	単位	戸
事業の実施内容等	<p>有害鳥獣による農作物の被害を防止・軽減していくために次の事業を実施する。</p> <p>○シカ・イノシシ対策については、銃殺による捕獲活動、わなによる捕獲活動を継続して実施し、捕獲活動の一層の推進を図る。</p> <p>【銃殺による捕獲活動】4月中旬～10月下旬</p> <p>【わなによる捕獲活動】4月中旬～10月下旬</p> <p>○サル対策については、生野・朝来地域では被害が深刻化しているため、銃殺・罠による捕獲活動の推進、罠と一体となった追い払い体制の構築を行い、捕獲・助産の両面で被害防止対策を推進する。</p> <p>【捕獲活動】銃殺・罠による捕獲、神岡との合同で実施している大型罠による捕獲活動 4月～3月</p> <p>【助産活動】サルメールの活用(加入者:50名)、追い払い技術講習会(養蚕玉講習会)等の開催</p> <p>○サルメール用タブレット契約及び運賃費…サル監視員によるサル位置情報の伝達を実施する。</p> <p>○クマ対策については、目撃情報・痕跡情報を的確に判断し、人身事故等を未然に防ぐため捕獲活動を実施する。</p> <p>【捕獲活動】出没状況により、朝来農林事務所と協議を行い実施。</p> <p>【被害防止対策】不要果樹の伐採、駆逐帯整備等</p> <p>○小動物対策については、増加傾向であるアライグマ、ヌートリア、ハクビシンなどの外来生物に加え、在来種のアナグマ等の捕獲を実施する。</p> <p>【捕獲活動】被害状況により、捕獲許可を交付して捕獲活動を実施する。</p> <p>○有害鳥獣対策協議会【整備事業】侵入防護柵の資料提供(地元発行)</p> <p>【推進事業】被害対策講習会の実施、くりわなの導入、不要果樹の伐採等</p> <p>○狩猟者育成事業(新規)…兵庫県猟友会朝来支部の狩猟者は、高齢化によって減少が進んでいる。狩猟者が減少することで、有害鳥獣の捕獲活動が、効率よく実施できなくなる。そのため、新規狩猟免許取得者に対して、支援を行うことで狩猟者の育成を促める。</p>				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
8.報償費	33,786,000	捕獲報償費	34,380,000	
9.旅費	116,480	旅費	0	
11.需用費	121,886	燃料費、事務用品費、備品等	67,201	
12.役務費	77,526	サル監視システム通信料	71,060	
13.委託料	782,727	へい死獣処理委託料	789,139	
18.備品購入費	594,000	サル大型檻	0	
19.負担金補助及び交付金	12,813,122	有害鳥獣対策協議会補助金ほか	21,199,174	
合計	48,291,741		56,506,574	
財源内訳	特定国庫支出金			
	県支出金	21,892,280	鳥獣被害防止総合対策事業補助金等	30,190,400
	地方債			
	その他	27,600	鳥獣飼養許可更新手数料、対象鳥獣捕獲等参加証明書交付手数料	41,600
一般財源	26,371,861		26,274,574	
合計	48,291,741		56,506,574	
国庫支出金を除いた比率			54.67%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	捕獲報償費	13,520,000	25,026,000	34,380,000	33,786,000
9.旅費	旅費				116,480
11.需用費	燃料費、事務用品費等	133,970	308,359	67,201	121,886
12.役務費	サル監視システム通信料	0	60,328	71,060	77,526
13.委託料	へい死獣処理委託料	0	776,160	789,139	782,727
13.委託料	シカ捕獲実施隊編成支援事業委託料	11,891,375	0	0	0
18.備品購入費	サル大型檻				594,000
19.負担金補助及び交付金	有害鳥獣対策協議会補助金ほか	11,397,565	29,588,424	21,199,174	12,813,122
事業費計		36,942,910	55,759,271	56,506,574	48,291,741
[4]正規職員人件費		12,333,000	12,571,000	5,065,000	5,443,000
[5]臨時職員人件費		6,979,000	7,218,000	5,193,000	4,037,410
[6]総合計		56,254,910	75,548,271	66,764,574	57,772,151
財源内訳	特[7]国庫支出金			0	0
	定[8]県支出金	21,892,280	31,889,582	30,190,400	21,892,280
	財[9]地方債			0	0
	源[10]その他	27,600	39,600	41,600	27,600
	[11]一般財源	34,399,030	43,619,089	36,532,574	35,852,271
	[12]合計	56,254,910	75,548,271	66,764,574	57,772,151
	[13]国庫支出金を除いた比率		40.91%	42.81%	46.57%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
有害捕獲数 シカ(県統計データ)	頭	1,222	1,412	1,993	1,898
有害捕獲数 イノシシ(県統計データ)	頭	191	225	280	313
<<変化の理由>> 捕獲技術の向上等により捕獲数が伸びていたが、生息数が減少したことにより捕獲数が横ばいとなっており、今後減少していくことが見込まれる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
農業被害額		25年度	26年度	27年度	28年度
農業被害額	千円	41,676	29,054	13,412	9,046
<<変化の理由>> 捕獲数の増加とともに被害額が減少している。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	猟師の高齢化、新規狩猟者の育成		
今後の方向性、見通し等	新規狩猟者育成補助金の支給等により新規狩猟者を育成する		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
農業被害額	1,350	2,600	4,978	6,386
<変化の理由及びそれへの対応策> 捕獲数の増加(=報償費も増)とともに被害額が減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	年々被害が減っており感謝の声を聞くことが多い
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町よりも成果を上げている
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	猟友会朝来支部による有害捕獲を実施することにより、シカ、イノシシ等の有害鳥獣の生息数を減らすことが一定の効果を見せている。 また、防護柵を山際に設置、農地を囲むことにより農業被害を減少させている。 猟友会は高齢化が進んでおり、早いうちに有害鳥獣の生息数を適正数にする必要がある
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性*	3	拡充	・猟友会による有害捕獲や、防護柵の設置により一定の効果を見せているが、防護柵設置要望も引き続きある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	継続実施しながら、今後も有害鳥獣の捕獲向上に努めること。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	野菜等ハウス設置支援事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 302 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	年間を通じて安定した農産物の生産と供給を可能にさせるパイプハウス(以下「ハウス」という。)による栽培を推進し、農地の利用促進、及び農家の生産意欲を高め、農家所得の増加を図る。			
事業の受益者(対象者)	あさご農産物直売所連絡会に加入する農産物生産者組織の会員数	受益者数(対象者数)	1,900	単位 人
事業の実施内容等	1 事業概要 農産物の栽培を目的としてハウスを設置する者への支援を行う。平成25年度から平成27年度までの3か年事業であり、大規模ハウスや複数ハウスを設置される方、複数年計画として年度毎にハウスを設置される方で意欲のある農業者の方にも十分サポートできるような内容としている。 2 補助金の額 ハウス設置資材費(1基当たり100千円以上のものに限る。)の2分の1以内で、かつ1,000千円を限度とし、同一年度内で1回限りとする。			

2.事業費等(単位:円)

区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	1,964,000	野菜等ハウス設置事業補助金	2,000,000
合計	1,964,000		2,000,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,964,000		2,000,000
合計	1,964,000		2,000,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	野菜等ハウス設置事業補助金	1,924,000	2,772,000	2,000,000	1,964,000
事業費計		1,924,000	2,772,000	2,000,000	1,964,000
[4]正規職員人件費		1,837,000	866,000	1,483,000	530,500
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		3,761,000	3,638,000	3,483,000	2,494,500
財源内訳					
特 [7]国庫支出金				0	0
定 [8]県支出金				0	0
財 [9]地方債				0	0
源 [10]その他				0	0
[11]一般財源		3,761,000	3,638,000	3,483,000	2,494,500
[12]合計		3,761,000	3,638,000	3,483,000	2,494,500
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
パイプハウス設置数	棟	8	9	5	5
<変化の理由> 平成27年度より、補助金の予算枠が200万円に減少したため、予算枠内の設置数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
パイプハウス設置面積	m <sup>2</sup>	804	1,318	735	853
<変化の理由> 平成27年度より、補助金の予算枠が200万円に減少したため、予算枠内の設置面積が減少した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	ハウス栽培者の高齢化による後継者不足であり、加えてハウス栽培の知識、技術の情報提供が必要である。		
今後の方向性、見直し等	冬期に出荷できる農産物の確保が難しい中、ハウス栽培は農産物の安定供給と地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消の拡大を図るための必要不可欠な事業であることから、早朝来農業改良普及センターと連携しハウス栽培の技術指導を行うなど本事業の更なる推進を図る。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
パイプハウス設置面積 (㎡/円)	4,678	2,760	4,739	2,924
<変化の理由及びそれへの対応策> 補助金の上限額が変更となったため、1件当たりの補助額が増え、面積があまり増えていない。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	農家から補助金の継続要望がある
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市で同じような補助金制度あり
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	ハウス栽培を助長することで、付加価値のつく野菜栽培が可能となるため、所得安定および生産意欲の向上を図ることができる。 また、天候に左右されず収穫ができること、病害虫の予防もできることから、質のよい農産物が収穫可能となり、農業後継者の確保に一躍を担うことのできる事業
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	ハウス栽培による安定した農産物の生産により、農業者の収入確保と生産意欲向上につながっている。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	設置補助だけでなく、成果の検証も行うこと。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	コウノトリと共に暮らす郷づくり事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 307 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く「社会増進」	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	「コウノトリが棲める環境が、私たち人間にとっても安全で安心な、真に豊かな持続可能な社会である」とのビジョンのもと、失われた自然や環境を見つめなおし、環境創造型農業の推進や水田・河川の自然再生、里山整備等の取り組みが進められているため、コウノトリの飼育及び放鳥を兵庫県の協力を得て実施するとともに、コウノトリ野生復帰に向けた普及啓発を推進する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 名
事業の実施内容等	兵庫県「コウノトリ野生復帰ランドデザイン」短期目標に掲げる「豊岡盆地個体群から但馬地域個体群への拡大」に向けた取り組みを実施。 ○コウノトリ放鳥拠点施設でのコウノトリの飼育及び放鳥 平成25,26,27,28年度と4年連続で幼鳥のソフトリリース(放鳥)を実施 ・飼育員1名の雇用によるコウノトリの飼育・繁殖・放鳥 コウノトリの郷公園、朝来市、養父市の三者協定により、臨時職員を1名配置する 賃金・共済費は朝来市・養父市で折半 ・飼育舎施設(ビオトープ)の維持管理 ○コウノトリ野生復帰(定着)に向けた普及啓発 ・コウノトリファンクラブ事業への参画			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
4. 共済費	271,210	臨時職員(1名)社会保険・雇用保険・労災保険	266,081
7. 賃金	0	[人件費別途計上(嘱託職員賃金 1,867,856円)]	0
9. 旅費	6,990	職員出張旅費	7,400
11. 需用費	995,288	コウノトリ(親鳥2羽+雛2羽)餌代、飼育舎施設電気代	905,499
13. 委託料	49,104	ビオトープ農作業(代かき)管理作業委託料	49,104
14. 使用料及び賃借料	140,206	飼育舎施設土地賃借料	140,206
19. 負担金補助及び交付金	250,000	コウノトリファンクラブ負担金	250,000
合計	1,712,798		1,618,290
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
	財源	県支出金	
	財源	地方債	
	財源	その他	1,069,533
	財源	一般財源	643,265
合計	1,712,798	養父市コウノトリ放鳥拠点事業飼育負担金	1,023,937
国庫支出金を除いた比率	100.00%		594,353
合計	1,712,798		1,618,290

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
4. 共済費	臨時職員(1名)社会保険・雇用保険・労災保険料	276,877	267,518	266,081	271,210
7. 賃金	臨時職員(1名)賃金	0	0	0	0
9. 旅費	職員出張旅費	0	9,440	7,400	6,990
11. 需用費	コウノトリ餌代、飼育舎施設電気代、燃料費	898,897	648,058	905,499	995,288
13. 委託料	ビオトープ農作業(代かき)管理作業委託料	49,104	369,104	49,104	49,104
14. 使用料及び賃借料	飼育舎施設土地賃借料	140,206	140,206	140,206	140,206
15. 工事費	ビオトープ水田整備工事費、コウノトリモニタリング施設工事費	0	2,655,990	0	0
19. 負担金補助及び交付金	コウノトリファンクラブ負担金	250,000	250,000	250,000	250,000
事業費計		1,615,084	4,340,316	1,618,290	1,712,798
【4】正規職員人件費		3,265,000	2,275,000	1,911,000	674,250
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		4,880,084	6,615,316	3,529,290	2,387,048
財源内訳	特 [7] 国庫支出金			0	0
	定 [8] 県支出金			0	0
	財 [9] 地方債			0	0
	源 [10] その他	1,071,139	1,062,159	1,023,937	1,069,533
	[11] 一般財源	3,808,945	5,553,157	2,505,353	1,317,515
	[12] 合計	4,880,084	6,615,316	3,529,290	2,387,048
[13] 国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
≪変化の理由≫					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
放鳥数	羽	2	2	1	2
≪変化の理由≫ 孵化したヒナの数の違い。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	放鳥は順調だが、朝来市への定着が進んでいない。		
今後の方向性、見直し等	コウノトリが棲める環境の維持。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
放鳥数	2,440,042	3,307,658	3,529,290	1,193,524
<変化の理由及びそれへの対応策> ピオトープ整備等の工事費により変化している。 27年度は、放鳥したヒナが1羽のため、金額が高くなっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	三保区から継続して放鳥事業を維持したいとの意見が出ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市にも飼育舎があり、コウノトリの飼育・繁殖・放鳥を行っている。
【3】代替サービスの有無	県内に民間の飼育舎はない。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	コウノトリが棲める環境は、市民にとっても安全で安心な環境である。 三保の施設から飛び立ったヒナたちが、各地で繁殖を行っている。今後は、飛び立ったヒナたちが再び朝来市に戻り、朝来市で棲息し繁殖していくよう環境の整備や、普及啓発を進めていく。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・朝来市がコウノトリの繁殖可能な自然豊かな環境であることをPRすることにより、食の安全をPRすることにつながる。 ・東河地区にもコウノトリが度々飛来し、地域の環境に対する機運も盛り上がっている。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	